

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,013,879,388	987,111,256	26,768,132
現金	233,970	126,506	107,464
普通預金（本部）	1,013,645,418	986,984,750	26,660,668
未収金	3,377,000	549,700	2,827,300
前払金	586,079	689,917	△ 103,838
立替金	600,000	600,000	0
仮払金	99,372	167,420	△ 68,048
流動資産合計	1,018,541,839	989,118,293	29,423,546
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	249,623,520	260,855,790	△ 11,232,270
退職給付引当貸付金	0	362,300	△ 362,300
役員慰労引当資産	5,320,000	8,335,000	△ 3,015,000
会館建設引当資産	60,000,000	30,000,000	30,000,000
会館補修引当資産	42,021,150	42,021,150	0
保証金返済引当資産	1,564,800	1,564,800	0
記念事業引当資産	6,000,000	5,000,000	1,000,000
システム構築引当資産	20,000,000	20,000,000	0
特定資産合計	384,529,470	368,139,040	16,390,430
(2) その他固定資産			
建物	548,138,664	561,504,910	△ 13,366,246
建物附属設備	52,671,693	61,894,451	△ 9,222,758
構築物	2,960,340	3,272,267	△ 311,927
什器備品	11,089,263	8,133,898	2,955,365
土地	135,168,980	135,168,980	0
電話加入権	1,357,736	1,357,736	0
無形固定資産	13,013,899	19,164,708	△ 6,150,809
長期前払費用	0	2,329,530	△ 2,329,530
その他固定資産合計	764,400,575	792,826,480	△ 28,425,905
固定資産合計	1,148,930,045	1,160,965,520	△ 12,035,475
資産合計	2,167,471,884	2,150,083,813	17,388,071

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,265,781	7,303,844	△ 5,038,063
前受金	6,794,627	7,844,630	△ 1,050,003
預り金	0	494,200	△ 494,200
仮受金	0	275,877	△ 275,877
賞与引当金	16,098,410	15,684,000	414,410
流動負債合計	25,158,818	31,602,551	△ 6,443,733
2. 固定負債			
退職給付引当金	249,623,520	261,218,090	△ 11,594,570
役員退職慰労引当金	5,320,000	8,335,000	△ 3,015,000
受入敷金保証金	1,564,800	1,564,800	0
固定負債合計	256,508,320	271,117,890	△ 14,609,570
負債合計	281,667,138	302,720,441	△ 21,053,303
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	1,885,804,746	1,847,363,372	38,441,374
(うち特定資産への充当額)	(128,021,150)	(97,021,150)	(31,000,000)
正味財産合計	1,885,804,746	1,847,363,372	38,441,374
負債及び正味財産合計	2,167,471,884	2,150,083,813	17,388,071

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
1	I 一般正味財産増減の部			
2	1. 経常増減の部			
3	(1) 経常収益			
4	受取入会金	249,970,000	244,500,000	5,470,000
5	受取入会金	249,970,000	244,500,000	5,470,000
6	受取会費	204,255,500	198,312,500	5,943,000
7	受取会費	204,255,500	198,312,500	5,943,000
8	事業収益	62,530,460	62,560,455	△ 29,995
9	不動産会館事業収益	31,549,774	31,640,766	△ 90,992
10	不動産学院事業収益	5,770,000	5,578,000	192,000
11	教育研修事業収益	1,128,600	1,056,000	72,600
12	TAKTAS. 事業収益	11,817,370	13,110,320	△ 1,292,950
13	広告宣伝事業収益	4,282,836	3,892,714	390,122
14	その他事業収益	7,981,880	7,282,655	699,225
15	受取負担金	82,584,467	76,904,477	5,679,990
16	受取人件費	67,507,267	63,446,077	4,061,190
17	受取事業受託費	15,077,200	13,458,400	1,618,800
18	雑収益	10,312,019	11,481,521	△ 1,169,502
19	雑収益	10,312,019	11,481,521	△ 1,169,502
20	経常収益計	609,652,446	593,758,953	15,893,493
21	(2) 経常費用			
22	事業費	354,417,223	351,148,564	3,268,659
23	給料手当	106,013,178	108,952,064	△ 2,938,886
24	賞与引当金繰入額	9,053,336	8,992,120	61,216
25	退職給付費用	12,639,571	11,328,915	1,310,656
26	福利厚生費	1,764,294	1,127,034	637,260
27	会議費	11,749,203	12,485,734	△ 736,531
28	旅費交通費	960,554	807,155	153,399
29	通信運搬費	2,417,068	4,076,186	△ 1,659,118
30	減価償却費	31,955,085	29,555,764	2,399,321
31	消耗品費	13,335,853	9,733,523	3,602,330
32	修繕費	958,130	0	958,130
33	印刷製本費	421,394	219,703	201,691
34	光熱水料費	4,455,758	3,903,877	551,881
35	賃借料	319,650	399,650	△ 80,000
36	保険料	424,430	490,515	△ 66,085
37	諸謝金	3,479,601	3,680,133	△ 200,532

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
38	租税公課	10,827,894	12,878,297	△ 2,050,403
39	支払負担金	2,196,695	2,115,896	80,799
40	委託費	45,282,876	48,485,124	△ 3,202,248
41	新聞図書費	329,787	1,745,068	△ 1,415,281
42	渉外費	733,130	526,855	206,275
43	諸会費	3,797,920	3,766,240	31,680
44	保守管理費	25,783,195	20,443,482	5,339,713
45	広告宣伝費	20,912,454	21,532,954	△ 620,500
46	分担金	44,505,750	43,855,530	650,220
47	雑費	100,417	46,745	53,672
48	管理費	216,793,849	200,686,923	16,106,926
49	給料手当	79,379,039	79,381,607	△ 2,568
50	臨時雇賃金	6,602,445	5,357,669	1,244,776
51	賞与引当金繰入額	7,045,074	6,691,880	353,194
52	退職給付費用	8,156,659	6,328,095	1,828,564
53	福利厚生費	2,067,193	732,698	1,334,495
54	役員退任慰労金	0	1,850,000	△ 1,850,000
55	会議費	7,584,911	5,946,322	1,638,589
56	旅費交通費	3,509,686	3,487,581	22,105
57	通信運搬費	648,302	98,201	550,101
58	減価償却費	922,979	782,904	140,075
59	消耗品費	5,601,343	314,991	5,286,352
60	修繕費	68,250	0	68,250
61	印刷製本費	2,722,708	875,782	1,846,926
62	光熱水料費	515,229	479,993	35,236
63	賃借料	2,939,904	2,939,904	0
64	保険料	635,255	629,258	5,997
65	諸謝金	1,868,960	1,534,126	334,834
66	租税公課	316,164	342,752	△ 26,588
67	支払負担金	0	513,850	△ 513,850
68	支払寄付金	0	1,233,241	△ 1,233,241
69	委託費	43,937,061	42,814,076	1,122,985
70	会費徴収事務手数料	4,035,526	3,769,777	265,749
71	新聞図書費	488,421	30,166	458,255
72	渉外費	1,415,779	1,652,281	△ 236,502
73	諸会費	419,425	359,425	60,000
74	保守管理費	3,255,443	2,833,633	421,810

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
75	広告宣伝費	2,336,468	3,673,758	△ 1,337,290
76	慶弔費	1,295,160	779,038	516,122
77	会員弔慰金	534,716	405,400	129,316
78	入会貸与品	4,685,142	1,695,447	2,989,695
79	分担金	23,680,440	23,143,680	536,760
80	雑費	126,167	9,388	116,779
81	経常費用計	571,211,072	551,835,487	19,375,585
82	評価損益等調整前当期経常増減額	38,441,374	41,923,466	△ 3,482,092
83	評価損益等計	0	0	0
84	当期経常増減額	38,441,374	41,923,466	△ 3,482,092
85	2. 経常外増減の部			
86	(1) 経常外収益			
87	経常外収益計	0	0	0
88	(2) 経常外費用			
89	経常外費用計	0	0	0
90	当期経常外増減額	0	0	0
91	当期一般正味財産増減額	38,441,374	41,923,466	△ 3,482,092
92	一般正味財産期首残高	1,847,363,372	1,805,439,906	41,923,466
93	一般正味財産期末残高	1,885,804,746	1,847,363,372	38,441,374
94	Ⅱ 指定正味財産増減の部			
95	当期指定正味財産増減額	0	0	0
96	指定正味財産期首残高	0	0	0
97	指定正味財産期末残高	0	0	0
98	Ⅲ 正味財産期末残高	1,885,804,746	1,847,363,372	38,441,374

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法を採用しております。

無形固定資産 定額法を採用しております。

(2) 引当金の計上基準

- ①賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の内当期の帰属する額を計上している。
- ②役員慰労引当金 役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- ③退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職による期末要支給額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方法によっております。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	260,855,790	21,158,530	32,390,800	249,623,520
退職給付引当貸付金	362,300	0	362,300	0
役員慰労引当資産	8,335,000	0	3,015,000	5,320,000
会館建設引当資産	30,000,000	30,000,000	0	60,000,000
会館補修引当資産	42,021,150	0	0	42,021,150
保証金返済引当資産	1,564,800	0	0	1,564,800
記念事業引当資産	5,000,000	1,000,000	0	6,000,000
システム構築引当資産	20,000,000	0	0	20,000,000
合 計	368,139,040	52,158,530	35,768,100	384,529,470

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	249,623,520	(0)	(0)	(249,623,520)
退職給付引当貸付金	0	(0)	(0)	(0)
役員慰労引当資産	5,320,000	(0)	(0)	(5,320,000)
会館建設引当資産	60,000,000	(0)	(60,000,000)	(0)
会館補修引当資産	42,021,150	(0)	(42,021,150)	(0)
保証金返済引当資産	1,564,800	(0)	(0)	(1,564,800)
記念事業引当資産	6,000,000	(0)	(6,000,000)	(0)
システム構築引当資産	20,000,000	(0)	(20,000,000)	(0)
合 計	384,529,470	(0)	(128,021,150)	(256,508,320)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	668,312,338	120,173,674	548,138,664
建物附属設備	142,174,893	89,503,200	52,671,693
構築物	5,767,693	2,807,353	2,960,340
什器備品	35,812,270	24,723,007	11,089,263
無形固定資産	56,716,844	43,702,945	11,133,899
合 計	908,784,038	280,910,179	625,993,859

6. 保証債務等の偶発債務

債務なし

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、
貸借対照表及び損益計算書の附属明細書は作成していない。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	15,684,000	16,098,410	15,684,000	0	16,098,410
退職給付引当金	261,218,090	20,796,230	32,390,800	0	249,623,520
役員退職慰労引当金	8,335,000	0	3,015,000	0	5,320,000

財産目録

令和7年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	233,970
預金	普通預金(本部)	運転資金として	1,013,645,418
	みずほ銀行天満橋支店		888,499,357
	みずほ銀行天満橋支店		65,851,438
	みずほ銀行天満橋支店		55,436,975
	ゆうちょ銀行		3,857,648
未収金	(公社)全国宅地建物取引業保証協会大阪本部	2階会議室 机・椅子他	3,377,000
前払金	東京海上日動火災保険(株)大阪府	大阪府宅建会館火災保険料 咲洲事務所(使用料・共益費・光熱水量等)	586,079
立替金	大阪市	大阪市商店街特集ページ運用・保守費用	600,000
仮払金	北支部 中央支部 全宅管理	マジックコネクト費用 ZOOM費用 出務交通費	99,372
流動資産合計			1,018,541,839
(固定資産) 特定資産			
退職給付引当資産	みずほ銀行天満橋支店	退職給付引当金相当額の資金として管理されている預金	249,623,520
役員慰労引当資産	みずほ銀行天満橋支店	役員退任慰労引当金の資金として管理されている預金	5,320,000
会館建設引当資産	みずほ銀行天満橋支店	大阪府宅建会館建設資金として管理されている預金	60,000,000
会館補修引当資産	みずほ銀行天満橋支店	大阪府宅建会館補修資金として管理されている預金	42,021,150
保証金返済引当資産	みずほ銀行天満橋支店	保証金返済として管理されている預金	1,564,800
記念事業引当資産	みずほ銀行天満橋支店	記念事業資金として管理されている預金	6,000,000
システム構築引当資産	みずほ銀行天満橋支店	オンラインシステム構築諸費用として管理されている預金	20,000,000
その他固定資産			
建物	大阪市中央区船越町 2-2-1 大阪市住之江区南港北 1-14-16	事務用	548,138,664
建物附属設備	大阪市中央区船越町 2-2-1 大阪市住之江区南港北 1-14-16	事務用	52,671,693
構築物	大阪市中央区船越町 2-2-1	事務用	2,960,340
什器備品	事務局内備品	事務用	11,089,263
土地	大阪市中央区船越町 2-2-1	事務用	135,168,980
電話加入権	25回線	事務用	1,357,736
無形固定資産		事務用	13,013,899
商標権	商標権	TAKTAS. ロゴ たくっち	270,417
無形固定資産	HP web サイト システム関連	事務用	12,743,482
固定資産合計			1,148,930,045
資産合計			2,167,471,884

財産目録

令和7年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)			
未払金	(公社)全国宅地建物取引業協会連合会他	不動産キャリアパーソン講座キャンペーン対象費用他	2,265,781
前受金	宅地建物取引士受験講座受講者他	宅地建物取引士講座受講料他	6,794,627
賞与引当金	従業員	賞与の支払いに備えたもの	16,098,410
流動負債合計			25,158,818
(固定負債)			
退職給付引当金	従業員に対するもの	退職金の支払いに備えたもの	249,623,520
役員退職慰労引当金	役員に対するもの	役員退任慰労金の支払いに備えたもの	5,320,000
受入敷金保証金	吉田秀司税理士事務所	敷金保証金の受入分	1,564,800
固定負債合計			256,508,320
負債合計			281,667,138
正味財産			1,885,804,746

収支計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
1 I 事業活動収支の部				
2 1. 事業活動収入				
3 入会金収入	214,560,000	249,970,000	△ 35,410,000	
4 入会金収入	214,560,000	249,970,000	△ 35,410,000	(注2)
5 会費収入	201,696,000	204,255,500	△ 2,559,500	
6 会費収入	201,696,000	204,255,500	△ 2,559,500	会費収入
7 事業収入	61,793,000	62,530,460	△ 737,460	
8 不動産会館事業収入	30,644,000	31,549,774	△ 905,774	家賃 共益費 付加使用料 会場使用料収入
9 不動産学院事業収入	7,350,000	5,770,000	1,580,000	宅建取引士試験講習会開催収入
10 教育研修事業収入	1,047,000	1,128,600	△ 81,600	不動産キャリアアパソン講座事務手数料
11 広告宣伝事業収入	3,660,000	4,282,836	△ 622,836	広告掲載料 チラシ封入料
12 TAKTAS. 事業収入	12,470,000	11,817,370	652,630	TAKTAS. 事業 (入会金・会費・オブション・物販他)
13 その他事業収入	6,622,000	7,981,880	△ 1,359,880	ファミリー共済加盟取次店推進手数料
14 負担金収入	87,394,000	82,584,467	4,809,533	
15 人件費収入	72,844,000	67,507,267	5,336,733	保証協会・大政連より受入
16 事業受託費収入	14,550,000	15,077,200	△ 527,200	保証協会入会及び会費徴収事務受託費
17 雑収入	8,058,000	10,312,019	△ 2,254,019	
18 雑収入	8,058,000	10,312,019	△ 2,254,019	販売物 研修動画貸出料他
19 事業活動収入計	573,501,000	609,652,446	△ 36,151,446	
20 2. 事業活動支出				
21 事業費支出	359,051,000	311,735,231	47,315,769	
22 給与手当支出	124,149,000	116,979,178	7,169,822	職員給与 賞与 諸手当 通勤手当 法定福利費
23 福利厚生費支出	2,096,000	1,764,294	331,706	職員福利厚生費

24	会議費支出	15,061,000	11,749,203	3,311,797	役員出務費 会場代他
25	旅費交通費支出	1,856,000	960,554	895,446	役員・職員業務上交通費 出張諸費他
26	通信運搬費支出	7,265,000	2,417,068	4,847,932	宅配料 切手代 電話代 電報料他
27	消耗品費支出	18,514,000	13,335,853	5,178,147	事務用品 諸用紙代 備品他
28	修繕費支出	2,460,000	958,130	1,501,870	メンテナンス修理代
29	印刷製本費支出	1,295,000	421,394	873,606	封筒印刷代 資料印刷代他
30	光熱水料費支出	4,487,000	4,455,758	31,242	電気代 水道代 ガス代
31	賃借料支出	400,000	319,650	80,350	研修動画費用
32	保険料支出	489,000	424,430	64,570	各種保険料
33	諸謝金支出	6,562,000	3,479,601	3,082,399	弁護士報酬 顧問料 謝礼他
34	租税公課支出	23,875,000	10,827,894	13,047,106	固定資産税 法人税 消費税他
35	負担金支出	2,250,000	2,196,695	53,305	民間総合調停センター他
36	委託費支出	43,992,000	45,282,876	△ 1,290,876	事業委託費 研修会他
37	新聞図書費支出	2,667,000	329,787	2,337,213	書籍代 新聞代他
38	渉外費支出	818,000	733,130	84,870	関係先諸費
39	諸会費支出	3,798,000	3,797,920	80	会費他
40	保守管理費支出	29,101,000	25,783,195	3,317,805	保守費用 (Web 研修・Web 相談他)
41	広告宣伝費支出	22,960,000	20,912,454	2,047,546	広告宣伝費 (広報作成費・Web 広告他)
42	分担金支出	44,507,000	44,505,750	1,250	運営負担金 (全宅連・流通機構・公取協)
43	雑支出	449,000	100,417	348,583	銀行振込料他
44	管理費支出	233,464,960	240,792,937	△ 7,327,977	
45	給与手当支出	92,678,000	84,097,039	8,580,961	職員給与 賞与 諸手当 通勤手当 法定福利費
46	臨時雇賃金支出	6,100,000	6,602,445	△ 502,445	パート職員
47	福利厚生費支出	1,792,000	2,067,193	△ 275,193	職員福利厚生費
48	職員退職給与金支出	0	32,390,800	△ 32,390,800	職員退職金
49	役員退任慰労金支出	3,000,000	3,015,000	△ 15,000	役員退任慰労金
50	会議費支出	9,641,000	7,584,911	2,056,089	役員出務費 会場代他
51	旅費交通費支出	7,197,000	3,509,686	3,687,314	役員・職員業務上交通費 出張諸費他
52	通信運搬費支出	1,130,000	648,302	481,698	宅配料 切手代 電話代 電報料他

	科目	予算額	決算額	差異	備考
53	消耗品費支出	1,446,000	5,601,343	△ 598,243	事務用品 諸用紙代 備品 不動産手帳他(注1)
54	(予備費より充当)	3,557,100			
55	修繕費支出	540,000	68,250	471,750	咲洲事務所自動ドア他
56	印刷製本費支出	2,710,000	2,722,708	2,305,432	印刷代 カレンダー制作代他(注1)
57	(予備費より充当)	2,318,140			
58	光熱水料費支出	513,000	515,229	△ 2,229	電気代 水道代 ガス代
59	賃借料支出	3,000,000	2,939,904	60,096	咲洲事務所賃料他
60	保険料支出	749,000	635,255	113,745	各種保険料
61	諸謝金支出	3,116,000	1,868,960	1,247,040	顧問料 謝礼他
62	租税公課支出	1,125,000	316,164	808,836	固定資産税 法人税 消費税他
63	負担金支出	150,000	0	150,000	
64	委託費支出	47,317,000	43,937,061	3,379,939	事業委託費 研修会 司会料他
65	会費徴収事務手数料支出	3,900,000	4,035,526	△ 135,526	会費徴収引落手数料 通知はがき発行費他
66	新聞図書費支出	1,033,000	488,421	544,579	書籍代 新聞代他
67	渉外費支出	2,720,000	1,415,779	1,304,221	総会等御祝金
68	諸会費支出	487,000	419,425	67,575	関係団体諸会費他
69	保守管理費支出	3,444,000	3,255,443	188,557	各種保守費用
70	広告宣伝費支出	2,500,000	2,336,468	163,532	不動産開業支援セミナー広告料
71	慶弔費支出	2,300,000	1,295,160	1,004,840	関係先慶弔費他
72	会員弔慰金支出	1,000,000	534,716	465,284	会員逝去による香典代他
73	入会貸与品支出	2,000,000	4,685,142	△ 585,422	入会貸与品 宅地建物取引業者票他(注1)
74	(予備費より充当)	2,099,720			
75	分担金支出	23,681,000	23,680,440	560	運営負担金(全宅連)
76	雑支出	221,000	126,167	94,833	銀行振込料他
77	事業活動支出計	592,515,960	552,528,168	39,987,792	
78	事業活動収支差額		57,124,278	△ 76,139,238	
79	II 投資活動収支の部	△ 19,014,960			
80	1. 投資活動収入				

81	特定資産取崩収入	23,000,000	35,768,100	△ 12,768,100	
82	退職給付引当資産取崩収入	0	32,390,800	△ 32,390,800	退職金支出のため取崩
83	役員慰労引当資産取崩収入	3,000,000	3,015,000	△ 15,000	役員退任慰労金支出のため取崩
84	退職給付引当貸付金戻り収入	0	362,300	△ 362,300	職員貸付金戻り
85	システム構築引当資産取崩収入	20,000,000	0	20,000,000	
86	長期前払費用戻り収入	500,000	2,329,530	△ 1,829,530	
87	長期前払費用戻り収入	500,000	2,329,530	△ 1,829,530	高度人材育成支援制度返済免除分
88	投資活動収入計	23,500,000	38,097,630	△ 14,597,630	
89	2. 投資活動支出				
90	特定資産取得支出	52,166,000	52,158,530	7,470	
91	退職給付引当資産取得支出	21,166,000	21,158,530	7,470	退職金積立
92	会館建設引当資産取得支出	30,000,000	30,000,000	0	会館建設積立
93	記念事業引当資産取得支出	1,000,000	1,000,000	0	記念事業積立
94	固定資産取得支出	26,280,000	6,781,689	19,498,311	
95	什器備品購入支出	6,880,000	6,781,689	98,311	パソコン プロジェクター等
96	無形固定資産取得支出	19,400,000	0	19,400,000	
97	投資活動支出計	78,446,000	58,940,219	19,505,781	
98	投資活動収支差額	△ 54,946,000	△ 20,842,589	△ 34,103,411	
99	Ⅲ 財務活動収支の部				
100	1. 財務活動収入				
101	財務活動収入計	0	0	0	
102	2. 財務活動支出				
103	財務活動支出計	0	0	0	
104	財務活動収支差額	0	0	0	
105	Ⅳ 予備費支出	20,000,000	-	12,025,040	管理費：消耗品費支出及び印刷製本費支出、入会貸与品支出に充当
106	(充当)	△ 7,974,960			
107	当期収支差額	△ 85,986,000	36,281,689	△ 122,267,689	
108	前期繰越収支差額	973,199,742	973,199,742	0	
109	次期繰越収支差額	887,213,742	1,009,481,431	△ 122,267,689	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金及び短期金銭債権債務としている。
 なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	987,111,256	1,013,879,388
未収金	549,700	3,377,000
前払金	689,917	586,079
立替金	600,000	600,000
仮払金	167,420	99,372
合 計	989,118,293	1,018,541,839
未払金	7,303,844	2,265,781
前受金	7,844,630	6,794,627
預り金	494,200	0
仮受金	275,877	0
合 計	15,918,551	9,060,408
次期繰越収支差額	973,199,742	1,009,481,431

3. 予備費の使用について

(1) 予備費の使用 (注1)

予備費を寄付金支出及び什器備品購入支出に充当した。

(単位：円)

科 目	当初予算額	充当額	充当後予算額
予備費支出	20,000,000	△ 7,974,960	12,025,040
消耗品費支出	1,446,000	3,557,100	5,003,100
印刷製本費支出	2,710,000	2,318,140	5,028,140
入会貸与品支出	2,000,000	2,099,720	4,099,720
合 計	26,156,000	0	26,156,000

4. その他 (注2)

正会員	102社 ×	550,000 =	56,100,000
正会員 (キャンペーン対象)	364社 ×	420,000 =	152,880,000
準会員A	68社 ×	470,000 =	31,960,000
準会員B	697名 ×	10,000 =	6,970,000
免許換 (本店)	6社 ×	270,000 =	1,620,000
免許換 (支店)	2社 ×	220,000 =	440,000
合 計			249,970,000

会計監査報告書

一般社団法人大阪府宅地建物取引業協会
会長 山本清孝様

私たち監事は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの財産及び損益（正味財産増減）の状況に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事会その他会議に出席し、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記及びこれらの附属明細書）について検討いたしました。

2. 監査の結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和7年4月17日

一般社団法人大阪府宅地建物取引業協会

監事 西本和雄 ⑩

監事 多田雅彦 ⑩

監事 奥野誠一 ⑩

監事 西島義久 ⑩

監事 井関新吾 ⑩

M E M O

報告事項

報告事項2 令和7年度事業計画に関する報告

令和7年度事業計画

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日

1. 基本理念

公正かつ自由な宅地建物取引にかかる経済活動の機会の確保と促進による宅地建物取引業の健全な発達、その活性化による国民生活の安定向上及び地域社会の健全な発達に寄与する。

2. ビジョン

公正で健全な不動産取引を通じて、しあわせなまちづくりを実現するために、人・すまい・地域をつなぐ懸け橋になることを目指す。

3. 位置づけ

令和7年度は10ヵ年中長期計画(2017年～2026年)の9年目となり、後期ビジョン(2024年～2026年)の2年目として、中期ビジョンの重点活動として掲げていた3本の柱を基に、大阪宅建ビジョンの実現に向け、SDGs(持続可能な開発目標)の視点を取り入れ、さらなるデジタルトランスフォーメーション(DX化)の推進と大阪宅建ビジネスモデル(B to B to Cモデル)の実現に取り組む。

4. 重点活動

1) 地域貢献・地域活性化

エリア価値を高める取組(エリアマネジメント)を行い明るい未来を描く。

地域イベント・地域清掃活動等への参加並びに行政や大阪府警察との連携活動を通じて、地域に貢献し、地域を活性化させる。

2) 会員のビジネスチャンスの創出

まちづくりに関わるプロフェッショナルがさらなる躍進をするためのサポート体制を強化する。また、青鳩会及びTAKTAS.等によるビジネス交流会等を通じ会員ネットワークを育み、強化することでビジネスチャンスの創出や業界の活性化を図る。

3) 大阪宅建の組織体制の盤石化

会員管理・入会促進の強化、研修による会員の品位の保持及び資質の向上を図る。また、「会員ニーズを的確に把握し、真に会員のためとなる組織体制」になるよう、本部・

支部の業務を明確化し、業務ツールの活用をはじめとした本部・支部との連携強化や、関係団体とも連携をもった体制づくりを目指す。

5. 継続事業・その他事業

上記重点活動の実施とともに、ビジョン実現に向けた新たな取り組みや既存事業の改善を検討し、以下の事業を実施する。

1) 継続事業 1

宅地建物取引業務に関する行政等への事業協力、啓発研修会等の開催、不動産流通市場の整備と近代化に必要な事業への助成及び相談、助言事業

①宅地建物取引業の適正な運営についての国及び地方公共団体並びに関係諸団体への協力事業

ア) 官公庁への協力に関する事業

1. 不動産の公正取引等に関する事業
2. 官公庁、地方自治体への不動産物件情報提供に関する事業
3. 空き家等対策の推進に関する事業
4. 自治会・町内会への加入促進に関する事業

イ) 公共住宅の供給促進等に関する事業

ウ) 公益社団法人民間総合調停センターへの参画に関する事業

②宅地建物取引業法その他の宅地建物取引に関する法令等の周知及び研究に関する事業

ア) 宅地建物取引業法及び関係法規の改正に伴う研究と対応に関する事業

③宅地建物取引業務に関する研修会、講演会等の開催

ア) 消費者への正しい不動産取引知識の啓発活動に関する事業

イ) 研修インストラクターによる資質向上を図るための研修会開催に関する事業

ウ) 不動産相談業務に関する研修会開催に関する事業

エ) 行政及び上部団体等の開催する研修会に関する事業

④不動産流通市場の整備と近代化に必要な事業

ア) 大阪宅建 Web サイト及び TAKTAS. メンバーサイトの運営に関する事業

イ) ハトサポ BB 及びハトマークサイト等関連サイトへの運営協力と周知

ウ) 大阪府宅地価格システムの運営に関する事業

エ) 公益社団法人近畿圏不動産流通機構(レインズシステム)への協力とサブセンター事業

⑤宅地建物取引業務に関する相談、助言事業

ア) 消費者と会員からの相談に関する事業

1. 不動産無料相談所の運営
2. 各支部における不動産無料一般相談の実施
3. 各支部における不動産無料一般相談フェアへの協力
4. たくっちの Web 相談室の運営

5. 不動産取引入門の公開

⑥デジタル化の促進に関する事業

ア) 組織運営に係るデジタルトランスフォーメーション（DX）に関する事業

2) 継続事業 2

地域社会への貢献活動

①地域社会への貢献活動に関する事業

ア) こども 110 番事業

イ) 献血活動

ウ) 大阪府警察との連携による防犯協力に関する事業

エ) AED（自動体外式除細動器）維持管理事業

オ) 災害基金支援活動に関する事業

3) 収益事業（その他事業）

①賃貸事業

②不動産学院の運営事業

4) 共益事業（その他事業）

①会員等への業務研修に関する事業

②会員の懇親及び親睦活動に関する事業

5) 各委員会が所管する管理業務

①円滑な会務運営の実施

②健全な財務運営と適正な経理処理に関する事項

③中長期を見据えた会務運営の各種検討・提言に関する事項

④新規宅建業者への入会促進に関する事項

⑤会員の綱紀に関する事項

⑥インターネット等のシステム運営に関する事項

⑦各種規程等の整備に関する事項

⑧政策活動等に関する事項

⑨倫理規程等の自主規制に関する事項

⑩職員就業規則他関連諸規程に関する調査研究と職員相互機関からの要望事項への対応

報告事項

報告事項3 令和7年度収支予算に関する報告

令和7年度 収支予算書 [損益ベース]

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

	科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
1	I一般正味財産増減の部			
2	1. 経常増減の部			
3	(1) 経常収益			
4	受取入会金	202,650,000	214,560,000	△ 11,910,000
5	受取入会金	202,650,000	214,560,000	△ 11,910,000
6	受取会費	206,304,000	201,696,000	4,608,000
7	受取会費	206,304,000	201,696,000	4,608,000
8	事業収益	59,875,000	61,793,000	△ 1,918,000
9	不動産会館事業収益	30,798,000	30,644,000	154,000
10	不動産学院事業収益	4,800,000	7,350,000	△ 2,550,000
11	教育研修事業収益	1,084,000	1,047,000	37,000
12	TAKTAS. 事業収益	12,554,000	12,470,000	84,000
13	広告宣伝事業収益	3,660,000	3,660,000	0
14	その他事業収益	6,979,000	6,622,000	357,000
15	受取負担金	89,953,000	87,394,000	2,559,000
16	受取人件費	75,017,000	72,844,000	2,173,000
17	受取事業受託費	14,936,000	14,550,000	386,000
18	雑収益	9,166,000	8,058,000	1,108,000

19	雑収益	9,166,000	8,058,000	1,108,000
20	経常収益計	567,948,000	573,501,000	△ 5,553,000
21	(2) 経常費用			
22	事業費	442,927,440	407,614,000	35,313,440
23	給料手当	115,140,000	114,927,000	213,000
24	臨時雇賃金	225,000	0	225,000
25	賞与引当金繰入額	9,052,000	9,218,000	△ 166,000
26	退職給付費用	12,478,000	12,277,000	201,000
27	福利厚生費	2,375,000	2,096,000	279,000
28	会議費	21,345,000	15,061,000	6,284,000
29	旅費交通費	2,244,000	1,856,000	388,000
30	通信運搬費	6,737,000	7,265,000	△ 528,000
31	減価償却費	36,290,000	36,290,000	0
32	消耗品費	24,562,000	18,514,000	6,048,000
33	修繕費	12,469,000	2,460,000	10,009,000
34	印刷製本費	1,635,000	1,295,000	340,000
35	光熱水料費	4,487,000	4,487,000	0
36	賃借料	450,000	400,000	50,000
37	保険料	486,000	489,000	△ 3,000
38	諸謝金	6,810,000	6,562,000	248,000
39	租税公課	24,064,000	23,875,000	189,000
40	支払負担金	2,250,000	2,250,000	0
41	委託費	45,948,000	43,992,000	1,956,000
42	新聞図書費	1,617,000	2,667,000	△ 1,050,000
43	渉外費	1,717,000	818,000	899,000
44	諸会費	3,978,000	3,798,000	180,000
45	保守管理費	31,359,000	29,101,000	2,258,000
46	広告宣伝費	29,800,000	22,960,000	6,840,000
47	分担金	44,939,440	44,507,000	432,440

	科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
48	雑費	470,000	449,000	21,000
49	管理費	250,922,360	233,093,000	17,829,360
50	給料手当	87,220,000	85,682,000	1,538,000
51	臨時雇賃金	7,816,000	6,100,000	1,716,000
52	賞与引当金繰入額	7,047,000	7,000,000	47,000
53	退職給付費用	9,492,000	8,889,000	603,000
54	福利厚生費	1,890,000	1,792,000	98,000
55	役員慰労繰入額	2,025,000	0	2,025,000
56	会議費	9,665,000	9,641,000	24,000
57	旅費交通費	10,739,000	7,197,000	3,542,000
58	通信運搬費	1,052,000	1,130,000	△ 78,000
59	減価償却費	1,710,000	1,710,000	0
60	消耗品費	5,761,000	1,446,000	4,315,000
61	修繕費	2,081,000	540,000	1,541,000
62	印刷製本費	5,470,000	2,710,000	2,760,000
63	光熱水料費	563,000	513,000	50,000
64	貸借料	3,000,000	3,000,000	0
65	保険料	749,000	749,000	0
66	諸謝金	3,171,000	3,116,000	55,000
67	租税公課	1,156,000	1,125,000	31,000
68	支払負担金	150,000	150,000	0
69	委託費	45,067,000	47,317,000	△ 2,250,000
70	会費徴収事務手数料	4,120,000	3,900,000	220,000
71	新聞図書費	2,305,000	1,033,000	1,272,000
72	渉外費	2,140,000	2,720,000	△ 580,000
73	諸会費	240,000	487,000	△ 247,000
74	保守管理費	3,890,000	3,444,000	446,000
75	広告宣伝費	3,500,000	2,500,000	1,000,000

76	慶弔費	1,400,000		2,300,000	△ 900,000
77	会員弔慰金	1,000,000		1,000,000	0
78	入会貸与品	2,400,000		2,000,000	400,000
79	分担金	23,922,360		23,681,000	241,360
80	支払手数料	20,000		0	20,000
81	雑費	161,000		221,000	△ 60,000
82	経常費用計	693,849,800		640,707,000	53,142,800
83	評価損益等調整前当期経常増減額	△ 125,901,800		△ 67,206,000	△ 58,695,800
84	評価損益等計	0		0	0
85	当期経常増減額	△ 125,901,800		△ 67,206,000	△ 58,695,800
86	2. 経常外増減の部				
87	(1) 経常外収益				
88	経常外収益計	0		0	0
89	(2) 経常外費用				
90	経常外費用計	0		0	0
91	当期経常外増減額	0		0	0
92	他会計振替額	0		0	0
93	税引前当期一般正味財産増減額	△ 125,901,800		0	△ 251,803,600
94	法人税、住民税及び事業税	0		0	0
95	法人税等調整額	0		0	0
96	過年度法人税等調整額	0		0	0
97	当期一般正味財産増減額	△ 125,901,800		△ 67,206,000	△ 58,695,800
98	一般正味財産期首残高	1,885,804,746		1,847,363,372	38,441,374
99	一般正味財産期末残高	1,759,902,946		1,780,157,372	△ 20,254,426
100	II 指定正味財産増減の部				
101	当期指定正味財産増減額	0		0	0
102	指定正味財産期首残高	0		0	0
102	指定正味財産期末残高	0		0	0
104	III 正味財産期末残高	1,759,902,946		1,780,157,372	△ 20,254,426

令和7年度 収支予算書 [資金ベース]

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
入会金収入	202,650,000	214,560,000	△ 11,910,000	
入会金収入	202,650,000	214,560,000	△ 11,910,000	正会員 432 (※①) 準A 61 準B 532 免許換 4
会費収入	206,304,000	201,696,000	4,608,000	
会費収入	206,304,000	201,696,000	4,608,000	正会員 8740 準A 738 準B 5950
事業収入	59,875,000	61,793,000	△ 1,918,000	
不動産会館事業収入	30,798,000	30,644,000	154,000	賃料 共益費 付加使用料 会場使用料収入
不動産学院事業収入	4,800,000	7,350,000	△ 2,550,000	宅建取引士試験講習会開催収入
教育研修事業収入	1,084,000	1,047,000	37,000	不動産キャリアアップアパソン講座事務手数料 @ 2,200 × 476 件
TAKTAS. 事業収入	12,554,000	12,470,000	84,000	TAKTAS. 加盟店入金収入 年会費他
広告宣伝事業収入	3,660,000	3,660,000	0	広告掲載料 チラシ封入料
その他事業収入	6,979,000	6,622,000	357,000	ファミリー共済加盟取次店推進手数料
負担金収入	89,953,000	87,394,000	2,559,000	
人件費収入	75,017,000	72,844,000	2,173,000	保証協会 大政連より受入
事業受託費収入	14,936,000	14,550,000	386,000	保証協会入会及び会費徴収事務受託費
雑収入	9,166,000	8,058,000	1,108,000	
雑収入	9,166,000	8,058,000	1,108,000	研修動画貸出料 総会及び新年互礼会費等
事業活動収入計	567,948,000	573,501,000	△ 5,553,000	
2. 事業活動支出				
事業費支出	394,163,440	359,051,000	35,112,440	
給与手当支出	124,196,000	124,149,000	47,000	職員給与 諸手当 賞与 通勤手当 法定福利費
臨時雇賃金支出	225,000	0	225,000	
福利厚生費支出	2,375,000	2,096,000	279,000	職員福利厚生費

25	会議費支出	21,345,000	15,061,000	6,284,000	役員出務費 会場費他
26	旅費交通費支出	2,244,000	1,856,000	388,000	役員・職員業務上交通費 出張諸費他
27	通信運搬費支出	6,737,000	7,265,000	△ 528,000	宅配料 切手代 電話代 電報料他
28	消耗品費支出	24,562,000	18,514,000	6,048,000	事務用品 諸用紙代 広告関連製作費 研修動画作成費用他
29	修繕費支出	12,469,000	2,460,000	10,009,000	大阪府宅建会館修繕費
30	印刷製本費支出	1,635,000	1,295,000	340,000	封筒印刷代 資料印刷代他
31	光熱水料費支出	4,487,000	4,487,000	0	電気代 水道代 ガス代
32	賃借料支出	450,000	400,000	50,000	研修動画費用
33	保険料支出	486,000	489,000	△ 3,000	大阪府宅建会館火災保険料他
34	諸謝金支出	6,810,000	6,562,000	248,000	講師料 弁護士報酬 顧問料 謝礼他
35	租税公課支出	24,064,000	23,875,000	189,000	法人税 消費税 固定資産税他
36	負担金支出	2,250,000	2,250,000	0	民間総合調停センター他負担金
37	委託費支出	45,948,000	43,992,000	1,956,000	宅建取引士試験講習会 業務委託費 研修会他
38	新聞図書費支出	1,617,000	2,667,000	△ 1,050,000	書籍代 新聞代他
39	渉外費支出	1,717,000	818,000	899,000	関係先諸費 打合せ費用他
40	諸会費支出	3,978,000	3,798,000	180,000	民間総合調停センター年会費他
41	保守管理費支出	31,359,000	29,101,000	2,258,000	保守管理費用他
42	広告宣伝費支出	29,800,000	22,960,000	6,840,000	広告宣伝費他
43	分担金支出	44,939,440	44,507,000	432,440	
44	雑支出	470,000	449,000	21,000	銀行振込料他
45	管理費支出	237,692,360	225,490,000	12,202,360	
46	給与手当支出	94,264,000	92,678,000	1,586,000	職員給与 諸手当 賞与 通勤手当 法定福利費
47	臨時雇賃金支出	7,816,000	6,100,000	1,716,000	パート職員
48	福利厚生費支出	1,890,000	1,792,000	98,000	職員福利厚生費
49	役員退任慰労金支出	0	3,000,000	△ 3,000,000	役員退任に伴う慰労金
50	会議費支出	9,665,000	9,641,000	24,000	役員出務費 会場費等
51	旅費交通費支出	10,739,000	7,197,000	3,542,000	役員・職員業務上交通費 出張諸費他
52	通信運搬費支出	1,052,000	1,130,000	△ 78,000	宅配料 切手代 電話代 電報料他

※① 正会員 432の内訳 キャンペーン対象 389：キャンペーン対象外 43

	科 目	予 算 額	前年度予算額	差 異	備 考
53	消耗品費支出	5,761,000	1,446,000	4,315,000	事務用品 諸用紙代 備品他
54	修繕費支出	2,081,000	540,000	1,541,000	大阪府宅建会館修繕費
55	印刷製本費支出	5,470,000	2,710,000	2,760,000	封筒印刷代 資料印刷代他
56	光熱水料費支出	563,000	513,000	50,000	電気代 水道代 ガス代
57	賃借料支出	3,000,000	3,000,000	0	咲洲事務所費用
58	保険料支出	749,000	749,000	0	各種保険料他
59	諸謝金支出	3,171,000	3,116,000	55,000	講師料 弁護士報酬 顧問料 謝礼他
60	租税公課支出	1,156,000	1,125,000	31,000	法人税 消費税 固定資産税他
61	負担金支出	150,000	150,000	0	行政書士等インセンティブ他
62	委託費支出	45,067,000	47,317,000	△ 2,250,000	業務委託費 司会委託費用他
63	会費徴収事務手数料支出	4,120,000	3,900,000	220,000	会費徴収引落手数料 通知はがき発行費用他
64	新聞図書費支出	2,305,000	1,033,000	1,272,000	書籍代 (新規入会者配布分を含) 新聞代他
65	渉外費支出	2,140,000	2,720,000	△ 580,000	関係先諸費 打合せ費用他
66	諸会費支出	240,000	487,000	△ 247,000	関係団体等年会費他
67	保守管理費支出	3,890,000	3,444,000	446,000	保守管理費用他
68	広告宣伝費支出	3,500,000	2,500,000	1,000,000	入会特典費用 地下鉄メトロ広告他
69	慶弔費支出	1,400,000	2,300,000	△ 900,000	関係先慶弔費他
70	会員弔慰金支出	1,000,000	1,000,000	0	会員逝去による弔慰金 供花他
71	入会貸与品支出	2,400,000	2,000,000	400,000	新入会員入会貸与品他
72	分担金支出	23,922,360	23,681,000	241,360	
73	支払手数料支出	20,000	0	20,000	
74	雑支出	161,000	221,000	△ 60,000	銀行振込料他
75	事業活動支出計	631,855,800	584,541,000	47,314,800	
76	事業活動収支差額	△ 63,907,800	△ 11,040,000	△ 52,867,800	
77	Ⅱ 投資活動収支の部				
78	1. 投資活動収入				
79	特定資産取崩収入	25,000,000	23,000,000	2,000,000	
80	役員慰引当資産取崩収入	0	3,000,000	△ 3,000,000	役員退任に係る慰労金支出のため取崩

81	会館補修引当資産取崩収入	5,000,000	0	5,000,000		
82	システム構築引当資産取崩収入	20,000,000	20,000,000	0		オンラインシステム構築費用
83	長期前払費用戻り収入	500,000	500,000	0		
84	長期前払費用戻り収入	500,000	500,000	0		前払火災保険料
85	投資活動収入計	25,500,000	23,500,000	2,000,000		
86	2. 投資活動支出					
87	特定資産取得支出	27,202,000	52,166,000	△ 24,964,000		
88	退職給付引当資産取得支出	21,177,000	21,166,000	11,000		退職金積立
89	役員慰労引当資産取得支出	2,025,000	0	2,025,000		慰労金積立
90	会館建設引当資産取得支出	0	30,000,000	△ 30,000,000		会館建設積立
91	会館補修引当資産取得支出	3,000,000	0	3,000,000		会館補修積立額
92	記念事業引当資産取得支出	1,000,000	1,000,000	0		記念事業積立
93	固定資産取得支出	19,500,000	26,280,000	△ 6,780,000		
94	什器備品購入支出	4,600,000	6,880,000	△ 2,280,000		各種備品購入費 PC入替に伴う購入費等
95	無形固定資産取得支出	14,900,000	19,400,000	△ 4,500,000		Web研修・相談室開発費 オンラインシステム構築費用他
96	投資活動支出計	46,702,000	78,446,000	△ 31,744,000		
97	投資活動収支差額	△ 21,202,000	△ 54,946,000	33,744,000		
98	III 財務活動収支の部					
99	1. 財務活動収入					
100	財務活動収入計	0	0	0		
101	2. 財務活動支出					
102	長期前受金振替支出	0	0	0		
103	長期前受金振替支出	0	0	0		
104	財務活動支出計	0	0	0		
105	財務活動収支差額	0	0	0		
106	IV 予備費支出	20,000,000	20,000,000	0		
107	当期収支差額	△ 105,109,800	△ 85,986,000	△ 19,123,800		
108	前期繰越収支差額	1,009,481,431	946,067,768	63,413,663		
109	次期繰越収支差額	904,371,631	860,081,768	44,289,863		

決議事項

第2号議案 定款の一部改正に関する件

_____ 部分を改正

【現行】	【改正案】
<p>第1条～第4条 省略</p> <p>第5条 この法人に、次の会員を置く。 (1) 正会員 大阪府内に主たる事務所を有し、宅建業法による免許を受けた宅地建物取引業者 (2) 準会員 正会員の営む宅地建物取引業に従事する者又は各都道府県の一般社団法人たる宅地建物取引業協会の正会員が大阪府内に設置した従たる事務所の政令で定める使用人又は宅建業法に基づく専任の宅地建物取引士若しくは当該事務所の代表者が推薦する者 (3) 賛助会員 宅地建物取引業に関連する個人若しくは法人で、この法人の目的及び事業に賛同する者</p> <p>2 正会員及び準会員は、附則第3項に示すいずれかの団体の会員でなければならない。</p> <p>3 この法人は、<u>正会員60人</u>の中から1人の割合をもって選出される代議員をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下「法人法」という。）上の社員とする。ただし、端数の取扱いについては理事会で定める。</p> <p>4～12項 省略</p> <p>第6条～第12条 省略</p> <p>(権限) 第13条 代議員総会は、次の事項について決議する。 (1) 会員の除名 (2) 理事及び監事の選任又は解任</p>	<p>第1条～第4条 省略</p> <p>第5条 この法人に、次の会員を置く。 (1) 正会員 大阪府内に主たる事務所を有し、宅建業法による免許を受けた宅地建物取引業者 (2) 準会員 正会員の営む宅地建物取引業に従事する者又は各都道府県の一般社団法人たる宅地建物取引業協会の正会員が大阪府内に設置した従たる事務所の政令で定める使用人又は宅建業法に基づく専任の宅地建物取引士若しくは当該事務所の代表者が推薦する者 (3) 賛助会員 宅地建物取引業に関連する個人若しくは法人で、この法人の目的及び事業に賛同する者</p> <p>2 正会員及び準会員は、附則第3項に示すいずれかの団体の会員でなければならない。</p> <p>3 この法人は、<u>支部単位ごとに正会員100人</u>の中から1人の割合をもって選出される代議をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下「法人法」という。）上の社員とする。ただし、端数の取扱いについては理事会で定める。</p> <p>4～12項 省略</p> <p>第6条～第12条 省略</p> <p>(権限) 第13条 代議員総会は、次の事項について決議する。 (1) 会員の除名 (2) 理事及び監事の選任又は解任</p>

- (3) 理事及び監事の報酬等の額
- (4) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）並びにこれらの附属明細書の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 解散及び残余財産の処分
- (7) 理事会により付議された事項
- (8) その他代議員総会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

第14条～第17条 省略

(決議)

第18条 代議員総会の決議は、総代議員の議決権の過半数を有する代議員が出席し、出席した当該代議員の議決権の過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、総代議員の半数以上の出席があつて、なお且つ総代議員の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う。

- (1) 会員の除名
- (2) 監事の解任
- (3) 定款の変更
- (4) 解散
- (5) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第20条第1項に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

第19条 省略

(役員を設置)

第20条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 45名以上 70名以内
- (2) 監事 5名以内

2 理事のうち1名を会長、6名以内を副会長、1名を専務理事とする。

- (3) 理事及び監事の報酬等の額
- (4) 貸借対照表及び損益計算書（~~正味財産増減計算書~~）並びにこれらの附属明細書の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 解散及び残余財産の処分
- (7) 理事会により付議された事項
- (8) その他代議員総会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

第14条～第17条 省略

(決議)

第18条 代議員総会の決議は、総代議員の議決権の過半数を有する代議員が出席し、出席した当該代議員の議決権の過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、総代議員の半数以上の出席があつて、なお且つ総代議員の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う。

- (1) 会員の除名
- (2) 監事の解任
- (3) 定款の変更
- (4) 解散
- (5) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第20条第1項に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。 <削除>

第19条 省略

(役員を設置)

第20条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 45名以上 75名以内
- (2) 監事 5名以内

2 理事のうち1名を会長、6名以内を副会長、1名を専務理事とする。

3 前項の会長をもって法人法上の代表理事とし、副会長及び専務理事をもって同法第91条第1項第2号の業務執行理事とする。

第21条～第43条 省略

(事業計画及び収支予算)

第36条 この法人の事業計画書及び収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度の開始の日の前日までに、会長が作成し、直近の理事会の決議を経て、定時代議員総会に報告する。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所及び従たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第37条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を経て、定時代議員総会に提出し、第1号及び第2号の書類についてはその内容を報告し、第3号から第6号までの書類については承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書(正味財産増減計算書)
- (5) 貸借対照表及び損益計算書(正味財産増減計算書)の附属明細書
- (6) 財産目録

2 前項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間、また、従たる事務所に3年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所及び従たる事務所に、会員名簿を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事の名簿

3 前項の会長をもって法人法上の代表理事とし、副会長及び専務理事をもって同法第91条第1項第2号の業務執行理事とする。

第21条～第35条 省略

(事業計画及び収支予算)

第36条 この法人の事業計画書及び収支予算書その他法令で定める書類については、毎事業年度の開始の日の前日までに、会長が作成し、直近の理事会の決議を経て、定時代議員総会に報告する。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所及び従たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第37条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を経て、定時代議員総会に提出し、第1号及び第2号の書類についてはその内容を報告し、第3号から第6号までの書類については承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書(正味財産増減計算書)
- (5) 貸借対照表及び損益計算書(正味財産増減計算書)の附属明細書
- (6) 財産目録

2 前項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間、また、従たる事務所に3年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所及び従たる事務所に、会員名簿を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事の名簿

(3) 理事及び監事の報酬等の支給の基準を記載した書類

(4) 運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

第 38 条～第 43 条 省略

附則

1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第 121 条第 1 項において読み替えて準用する同法第 106 条第 1 項に定める一般法人の設立の登記の日から施行する。

2～6 省略

7 令和 2 年 6 月 16 日一部改正、同日施行。
(大阪宅建ボランタリーチェーン事業開始に伴う事業追加)

(3) 理事及び監事の報酬等の支給の基準を記載した書類

(4) 運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類その他法令で定める書類

第 38 条～第 43 条 省略

附則

1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第 121 条第 1 項において読み替えて準用する同法第 106 条第 1 項に定める一般法人の設立の登記の日から施行する。

2～6 省略

7 令和 2 年 6 月 16 日一部改正、同日施行。
(大阪宅建ボランタリーチェーン事業開始に伴う事業追加)

8 令和 7 年 5 月 23 日一部改正、同日施行。
(第 5 条代議員選出割合人数変更、第 18 条理事・監事の選任に関する個別採決の規定削除、第 20 条理事数上限変更、第 13 条・第 36 条・第 37 条公益法人会計基準改正に伴う代議員総会での承認・報告書類の変更)

決議事項

第3号議案 理事選任に関する件

理事候補者（敬称略）

支 部 名	氏 名
中 央	栗 本 唯

<定款施行規則 抜粋>

（理事候補者の選出）

第18条 定款第20条の理事となるべき候補者（以下「理事候補者」という。）の選出方法は、次のとおりとする。

①～⑤省略

2 省略

3 理事に欠員が生じた場合、当該支部は補欠の理事候補者を推薦することができる。

<定款 抜粋>

（権限）

第13条 代議員総会は、次の事項について決議する。

(1) 会員の除名

(2) 理事及び監事の選任又は解任

(3) 理事及び監事の報酬等の額

(4) ～(8) 省略